

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		要介護認定情報管理・分析事業費		担当部局庁	厚生労働省老健局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		①平成12年度②平成13年度③平成19年度④平成21年度⑤平成23年度		担当課室	振興課 老人保健課			振興課長 川又竹男 老人保健課長 宇都宮啓	
会計区分		一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持ってその有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①要介護認定情報管理事業：認定支援ネットワークシステムを利用し、市町村の事務を支援するとともに認定結果等の報告データについて集計等を行う。 ②介護事業実態調査事業：介護報酬の改定の影響について調査・分析することにより、次期介護報酬改定に必要な基礎資料を得る。 ③要介護認定適正化事業：市区町村等の介護認定審査会の審査を訪問・傍聴し、審査会の運営手順や認定調査の状況等について技術的助言を行う。 ④福祉用具臨床的評価実施等事業：福祉用具に関する臨床的(安全性・機能性・操作性等)評価を実施する。 ⑤介護保険総合データベース構築等事業：要介護認定に係る情報や介護給付費明細書等の情報を統合し、介護保険制度の運営等に資するためのデータベースを構築する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	481	525	734	839	1296	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	481	525	734	839	1296	
		執行額	426	456	642				
執行率(%)	88.6%	86.9%	87.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		・要介護認定の二次判定における変更率の地域間格差の解消(H21:7.6%、H22:7.5%、H23:7.5%) ・福祉用具の臨床的評価件数(H21:41件、H22:32件、H23:22件、H24:目標61件)		成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		・要介護認定適正化事業の47都道府県での実施(H21:45カ所、H22:47カ所、H23:46カ所) ・福祉用具の臨床的評価件数(H21:41件、H22:32件(当初見込み63件)、H23:22件(当初見込み88件)、H24当初見込み61件)		活動実績 (当初見込み)					—
						( )	( )	( )	
単位当たりコスト		③2,608,696(円/47都道府県) ④225,905(円/件)		算出根拠	③120,000,000円(23年度執行額)/46都道府県(23年度活動実績) ④225,905円(23年度執行額/評価件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	要介護認定調査委託費	827	1280	平成24年度介護報酬改定を受け、介護事業者の経営状況及び介護従事者の処遇状況等について、必要な調査を行うための経費の増。					
	諸謝金	0.8	1.6						
	職員旅費	6.8	6.8						
	委員等旅費	1.8	2.6						
	庁費	2.6	4.8						
計	839	1296							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・介護保険法に基づくデータ収集や、介護報酬改定の議論に大きく影響を与える調査であるため優先度が高い。 ・また、福祉用具の利便性や安全性を確保することが重要であるが、この事業によって臨床的な観点から製品の利便性や安全性を客観的に捉えることができ、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とっていないか。	・要介護認定に係るデータ収集・分析及び介護事業実態調査は、介護報酬改定の議論に大きく影響を与えるため、国が実施すべき事業である。 ・また、福祉用具の利便性や安全性等を確保することが重要であるため国が実施すべきである。なお、実際の評価にあたっては、民間に委託している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・福祉用具の臨床的評価については、件数が見込みより下回ったことから <b>不用</b> が生じている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争及び一般競争を実施しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・福祉用具の臨床的評価を行うために必要なコストである。なお、平成23年度予算において削減した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・介護事業実態調査については、介護報酬改定の議論に大きく影響を与えるため、妥当である。 ・福祉用具の臨床的評価については、受益者への負担はない。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要なものみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	福祉用具の安全性等を確保するためにはこの手段が妥当と思われる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	福祉用具の臨床的評価については、年次目標に対する達成度が減少傾向にあるため検討が必要である。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	福祉用具の臨床的評価については、年次目標に対する達成度が減少傾向にあるため検討が必要である。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・介護報酬改定の基礎資料及び福祉用具の評価結果を公表する等に活用されている。	
点検結果	<p>①本事業は、平成24年度をもって廃止することとしている。なお、平成25年度以降は、介護保険総合データベース管理・運営等事業において認定データを収集していく。</p> <p>②事業の執行にあたっては、調査業務を一式(企画、調査票の設計、配布、回収、照会対応、集計・分析等)として、業務委託を実施しており、業務実施に必要な経費の水準となっている。</p> <p>③本事業の実施により、要介護認定の地域間格差は縮小傾向にあり、引き続き実施していくことが必要である。</p> <p>④平成23年度予算において、評価件数の減少を踏まえ、一件あたりの単価について見直したところ。また、評価件数の増加を図るため、メーカー説明会の開催や評価対応種目の拡充を行っている。なお、事業の執行にあたっては、事業実績(評価の過程、評価を行った製品ごとの評価結果等)及び交付した委託費の使途の明細について、各受託評価機関に実績報告書を提出させ確認を行っており、適正であると考えられる。</p> <p>⑤23年度から2か年にわたりデータベースを構築することとしており、25年度からの運用に向けて引き続き進捗管理等を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

①【要介護認定情報管理事業】

①厚生労働省  
92百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕

【随意契約(企画競争)】

A. 東芝ソリューション(株)  
92百万円

〔情報管理・分析業務、プロジェクト管理等〕

【随意契約】

B. (株)情報実業  
17百万円

〔ヘルプデスク運用〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)(単位:  
百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と用途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.東芝ソリューション(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料及び損料	室料、通信機器使用料等	46			
	賃金	要介護認定情報管理事業全体管理	22			
	委託	ヘルプデスク運用	17			
	消費税		4			
	通信運搬費等	通信回線使用料、ミドルウェア保守	3			
	計		92	計		0
		B.情報実業(株)			F.	
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
賃金	ヘルプデスク運用に係る人件費等	17				
計		17	計		0	
	C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
	D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	情報管理・分析業務、プロジェクト管理等	92	随意契約	

B	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報実業(株)	ヘルプデスク運用	17	随意契約	

②【介護事業経営実態調査調査】  
 (H22～H23国庫債務負担行為による契約、H23年度分)

厚生労働省  
233百万円

〔調査実施及び集計分析において、次期介護報酬改定のための基礎資料として必要な集計・分析について検討〕

【企画競争】

A. みずほ情報総研株式会社  
233百万円

〔調査実施及び集計・分析業務〕

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	相談室の運用	137			
賃金	主任研究員及び研究員等	46			
諸謝金	調査協力謝礼	44			
その他	消耗費品費等	6			
印刷製本費	調査票の印刷・製本	0			
計		233	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	調査実施及び集計・分析業務	233	随意契約	

③【要介護認定適正化事業】

③厚生労働省  
120百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕

【随意契約(企画競争)】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)  
120百万円

〔技術的助言及び研修会の実施等〕

【随意契約】

B. (株)プロシーズ  
17百万円

〔e-ラーニングシステム改修・管理〕

【随意契約】

C. (株)エスミ  
5百万円

〔業務管理システム構築〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)(単位:  
百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	適正化事業人件費	86			
委託費	業務分析データ作業等	22			
旅費	適正化事業旅費	6			
消費税	消費税	5			
印刷費等	テキスト印刷代、サーバー借料等	1			
計		120	計		0
B.(株)プロシーズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	e-ラーニングシステム改修・管理等にかかる人件費	9			
借料・管理費	サーバー借料、web管理費	8			
計		17	計		0
C.(株)エスミ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	業務システム構築等に係る人件費等	4			
管理費	一般管理費	1			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	要介護認定適正化事業の実施	120	随意契約(企画競争)	

B

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)プロシーズ	システム改修・管理	17	随意契約	

C

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)エスミ	業務システム構築	5	随意契約	

④【福祉用具臨床的評価実施等事業】

④厚生労働省  
20百万円

〔 受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行うなど。 〕



【企画競争、委託】

社会福祉法人等(6)  
計 5百万円

- 〔
- ・ 福祉用具における臨床的評価の実施
- 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)(単  
位:百万円)



A. 社会福祉法人 北九州市福祉事業団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	謝金、賃金	1.7			
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費等	0.8			
計		2.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 北九州市福祉事業団	福祉用具の臨床的評価	2.5	随意契約	
2	特定非営利活動法人 とちぎノーマライゼーション研究会	福祉用具の臨床的評価	0.6	随意契約	
3	社会福祉法人 川崎市社会福祉事業団	福祉用具の臨床的評価	0.6	随意契約	
4	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	福祉用具の臨床的評価	0.6	随意契約	
5	一般社団法人 日本福祉用具評価センター	福祉用具の臨床的評価	0.4	随意契約	
6	財団法人 東京都福祉保健財団	福祉用具の臨床的評価	0.2	随意契約	

⑤【介護保険総合データベース構築等事業】

⑤厚生労働省  
28百万円

受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. 東芝ソリューション(株)  
28百万円

介護保険総合データベースの構築等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東芝ソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ライセンス購入費	レセプト分析システム開発ライセンス	15			
調査費	検証用設計・調査費等	9			
使用料	ライセンス使用料	2			
管理費	管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		28	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
H.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	介護保険総合データベースの構築等	28	1	94.04